



## 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月26日

上場会社名 株式会社 関西アーバン銀行  
コード番号 8545 URL <http://www.kansaiurban.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役会長兼頭取

(氏名) 橋本 和正

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長

(氏名) 山崎 康孝

TEL 06-6281-7000

四半期報告書提出予定日 平成30年1月26日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	65,468	△0.9	14,340	△8.1	11,494	△15.3
29年3月期第3四半期	66,124	△1.9	15,616	△7.1	13,574	△5.6

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 12,898百万円 (△11.4%) 29年3月期第3四半期 14,560百万円 (△3.1%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	156.40	86.26	86.26	86.26
29年3月期第3四半期	184.70	107.52	107.52	107.52

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
30年3月期第3四半期	4,631,614	210,121	210,121	210,121	4.5	4.5
29年3月期	4,603,756	202,021	202,021	202,021	4.3	4.3

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 208,846百万円 29年3月期 200,711百万円

(注) 「自己資本比率」は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000	△1.2	16,500	△13.1	13,500	△10.1	158.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	73,791,891 株	29年3月期	73,791,891 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年3月期3Q	301,229 株	29年3月期	299,630 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	73,491,454 株	29年3月期3Q	73,494,181 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化し得ることにご留意ください。

( 配当の状況 )

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第一種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	0.00	-	25.13	25.13
30年3月期	-	0.00	-		
30年3月期(予想)				25.17	25.17

(注) 第一種優先株式については、市場金利に連動し配当額が決定されます。

【参考】指標算式

1 株当たり予想当期純利益

予想親会社株主に帰属する当期純利益 - 予想優先株式配当金総額

-----  
予想期中平均普通株式数 ( 除く自己株式 )

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(追加情報) .....	6
(セグメント情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

(別添資料) 平成30年3月期「第3四半期決算短信」補足資料

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## 単体

単体の経営成績は、役務取引等利益が前年同期比7億96百万円増益となった一方で、資金利益が前年同期比14億91百万円減益、その他業務利益が前年同期比3億15百万円減益となったことから、業務粗利益は前年同期比10億10百万円減益の454億29百万円となりました。また、経費(除く臨時処理分・のれん償却)が前年同期比96百万円増加したことから、実質業務純益は前年同期比11億6百万円減益の143億70百万円となりました。

一方、与信関係費用が前年同期比4億38百万円減少したこと等により、経常利益は前年同期比10億58百万円減益の130億2百万円、四半期純利益は前年同期比17億11百万円減益の107億5百万円となりました。

## 【単体】

(単位:百万円)

	平成30年3月期 第3四半期		平成29年3月期 第3四半期	(参考) 平成29年3月期
		前年同四半期比		
業務粗利益 (除く国債等債券損益)	45,429 ( 45,079)	1,010 ( 909)	46,440 ( 45,989)	60,727 ( 60,626)
資金利益	39,888	1,491	41,380	54,299
役務取引等利益	3,867	796	3,071	4,033
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	1,673 ( 349)	315 ( 100)	1,988 ( 450)	2,394 ( 101)
経費(除く臨時処理分・のれん償却)	31,059	96	30,962	42,046
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	14,370	1,106	15,477	18,681
コア業務純益(除く国債等債券損益)	14,020	1,006	15,027	18,579
のれん償却額	552	-	552	736
業務純益	13,818	1,106	14,924	17,944
不良債権処理額	330	192	138	267
貸倒引当金戻入益	981	630	350	188
一般貸倒引当金繰入額	2,014	1,447	566	621
個別貸倒引当金繰入額	1,033	817	216	433
株式等関係損益	117	258	376	376
経常利益	13,002	1,058	14,061	17,713
四半期(当期)純利益	10,705	1,711	12,416	14,031

与信関係費用( + )	650	438	212	78
-------------	-----	-----	-----	----

(注) 1. 損失又は減益には を付しております。

2. 一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計で取崩しとなりましたので、その合計額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

## 連結

連結の経営成績は、主に単体の経営成績を反映し、経常利益は前年同期比 12 億 76 百万円減益の 143 億 40 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比 20 億 79 百万円減益の 114 億 94 百万円となりました。

## 【連結】

(単位：百万円)

	平成 30 年 3 月期 第 3 四半期		平成 29 年 3 月期 第 3 四半期	(参考) 平成 29 年 3 月期
		前年同四半期比		
連結粗利益	49,839	835	50,674	66,395
営業経費	34,537	340	34,196	46,558
与信関係費用	501	163	665	2,044
経常利益	14,340	1,276	15,616	18,997
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	11,494	2,079	13,574	15,023

(注)損失又は減益には を付しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## 総資産額、純資産額(連結)

総資産額は前年度末比 278 億円増加の 4 兆 6,316 億円、純資産額は前年度末比 81 億円増加の 2,101 億円となりました。

主要な勘定としましては、預金が前年度末比 1,180 億円増加の 4 兆 1,504 億円、貸出金が前年度末比 621 億円増加の 3 兆 9,127 億円となりました。

## 自己資本比率 [国内基準](連結・単体)

連結自己資本比率は 6.30% (前年度末比 0.08%ポイント)、単体自己資本比率は 6.16% (前年度末比 0.09%ポイント)となりました。

## 金融再生法開示債権(単体)

金融再生法開示債権残高は前年度末比 58 億円減少の 578 億円となり、開示債権比率は 1.46% (前年度末比 0.17%ポイント)となりました。

## 有価証券の評価損益(連結)

その他有価証券評価損益は、前年度末比 13 億円増加の 185 億円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績については概ね計画通りに進捗しているため、平成29年11月14日に公表いたしました通期業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	395,305	340,453
コールローン及び買入手形	3,926	565
有価証券	207,551	226,766
貸出金	3,850,577	3,912,711
外国為替	6,073	5,343
その他資産	67,316	72,628
有形固定資産	53,941	53,486
無形固定資産	14,972	14,468
退職給付に係る資産	2,529	3,105
繰延税金資産	17,349	16,154
支払承諾見返	6,511	6,169
貸倒引当金	△22,298	△20,238
資産の部合計	4,603,756	4,631,614
<b>負債の部</b>		
預金	4,032,381	4,150,447
譲渡性預金	136,210	99,800
コールマネー及び売渡手形	80,000	30,000
債券貸借取引受入担保金	539	—
借入金	90,352	90,630
外国為替	62	68
社債	10,000	—
その他負債	34,693	34,534
賞与引当金	2,518	1,238
退職給付に係る負債	6,850	6,896
睡眠預金払戻損失引当金	743	799
偶発損失引当金	499	536
繰延税金負債	4	5
再評価に係る繰延税金負債	366	366
支払承諾	6,511	6,169
負債の部合計	4,401,734	4,421,492
<b>純資産の部</b>		
資本金	47,039	47,039
資本剰余金	94,163	94,163
利益剰余金	50,950	57,671
自己株式	△606	△609
株主資本合計	191,547	198,265
その他有価証券評価差額金	12,148	13,093
繰延ヘッジ損益	△125	△134
土地再評価差額金	787	787
退職給付に係る調整累計額	△3,645	△3,165
その他の包括利益累計額合計	9,164	10,580
新株予約権	29	16
非支配株主持分	1,279	1,259
純資産の部合計	202,021	210,121
負債及び純資産の部合計	4,603,756	4,631,614

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	66,124	65,468
資金運用収益	46,709	44,206
(うち貸出金利息)	43,594	41,150
(うち有価証券利息配当金)	1,713	1,791
役務取引等収益	10,663	11,827
その他業務収益	8,188	9,203
その他経常収益	562	231
経常費用	50,507	51,128
資金調達費用	4,422	3,450
(うち預金利息)	3,460	2,871
役務取引等費用	4,351	4,551
その他業務費用	6,112	7,396
営業経費	34,196	34,537
その他経常費用	1,423	1,193
経常利益	15,616	14,340
特別利益	48	13
固定資産処分益	29	—
新株予約権戻入益	18	13
特別損失	203	755
固定資産処分損	73	17
減損損失	129	55
その他の特別損失	—	682
税金等調整前四半期純利益	15,461	13,597
法人税、住民税及び事業税	1,443	1,542
法人税等調整額	407	573
法人税等合計	1,851	2,116
四半期純利益	13,610	11,481
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	35	△13
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,574	11,494

四半期連結包括利益計算書  
 第3四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	13,610	11,481
その他の包括利益	950	1,416
その他有価証券評価差額金	347	944
繰延ヘッジ損益	126	△8
退職給付に係る調整額	476	480
四半期包括利益	14,560	12,898
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,523	12,910
非支配株主に係る四半期包括利益	36	△12



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(当行、株式会社みなと銀行及び株式会社近畿大阪銀行の経営統合)

当行は、平成29年9月26日開催の取締役会において、当行、株式会社りそなホールディングス(以下、「りそなホールディングス」)、株式会社三井住友フィナンシャルグループ(以下、「三井住友フィナンシャルグループ」)、株式会社三井住友銀行(以下、「三井住友銀行」)、株式会社みなと銀行(以下、「みなと銀行」)及び株式会社近畿大阪銀行(以下、「近畿大阪銀行」)の6社(以下、6社を併せて「全当事者」)の間で、関係当局等の許認可等が得られること等を前提として、りそなホールディングスが中間持株会社「株式会社関西みらいフィナンシャルグループ」(以下、「本持株会社」)を設立すること、りそなホールディングスが保有する近畿大阪銀行株式の全部を本持株会社へ譲渡すること、りそなホールディングスが当行及びみなと銀行の各普通株式を対象とする公開買付けをそれぞれ実施すること、三井住友銀行が保有する当行の第一種優先株式(以下、「本優先株式」)をりそなホールディングスへ譲渡すること、並びに本持株会社による当行及びみなと銀行との株式交換(以下、「本株式交換」)をそれぞれ実施すること等により、当行、みなと銀行及び近畿大阪銀行の3社(3社をそれぞれ以下、「統合各社」)の経営統合(以下、「本経営統合」)を行うことを決議し、同日、全当事者間で統合契約書(以下、「本統合契約」)を締結致しました。

当第3四半期連結会計期間におきましては、りそなホールディングスは、本統合契約に基づき、平成29年11月14日に本持株会社を設立し、同日、本持株会社は、本持株会社を株式交換完全親会社、当行を株式交換完全子会社とする株式交換、及び本持株会社を株式交換完全親会社、みなと銀行を株式交換完全子会社とする株式交換に係る契約(以下、「本株式交換契約」)を締結致しました。なお、本株式交換契約は、平成29年12月26日に開催された本持株会社、当行及びみなと銀行の各臨時株主総会、当行の普通株主及び本優先株式の株主による各種類株主総会においてそれぞれ承認されております。

また、りそなホールディングスは、平成29年11月28日付で本持株会社と株式譲渡契約を締結し、平成29年12月7日にりそなホールディングスが保有する近畿大阪銀行株式の全部を本持株会社に譲渡致しました。

さらに、りそなホールディングスは、当行普通株式及びみなと銀行普通株式に対する公開買付けを、平成29年12月27日に開始致しました。

## 1. 本経営統合の目的

当行、りそなホールディングス、三井住友フィナンシャルグループ、みなと銀行及び近畿大阪銀行の間で、平成 29 年 3 月 3 日に締結された基本合意書に記載のとおり、全当事者は、統合各社の強み・特性を活かしつつ、関西経済のさらなる活性化や力強い発展に貢献することは、関西をマザーマーケットとする金融機関としての最大の使命であり、ひいては日本経済の持続的な成長の一翼を担うものであるとの基本認識のもと、統合各社が長年培ってきたお客さま及び地域社会との関係をベースに、「関西の未来とともに歩む新たなリテール金融サービスモデル」の構築に向けて、統合準備委員会を設置して企業理念、ガバナンス、経営方針、ビジネスモデル、統合形態などの協議・検討を進めてまいりました。その結果、本持株会社の下に統合各社が結集する本経営統合を行うことで、統合各社が単独で存続する以上の企業価値の向上を実現できるとの判断に至り、平成 29 年 9 月 26 日、本経営統合を行うことについて最終合意致しました。

## 2. 本経営統合の方式

本経営統合は、本統合契約に基づき、本経営統合の一連の行為が重要な点において法令等の違反を構成せず、違反を構成することが合理的に見込まれていないこと（関係当局等において、当該行為を制限又は禁止する旨を求める申立、訴訟その他の手続が係属しておらず、また、当該行為を制限又は禁止する旨の関係当局等の判断等が存在しないことを含みます。）、本経営統合の一連の行為が重要な点において許認可等に抵触せず、抵触することが合理的に見込まれていないこと（当該行為を行うことについて必要とされる独占禁止法上の待機期間及び審査期間が経過していることを含みます。）及び本経営統合の実行又はその経済条件に重大な悪影響を与える事態その他本経営統合の目的の達成が困難となる事態のいずれもが発生・判明しておらず、発生・判明することが合理的に見込まれていないことを条件として、下記( )乃至( )の3段階のステップを経て、当行、みなと銀行及び近畿大阪銀行の各社が本持株会社の完全子会社となる持株会社方式によるものと致します。そして、かかる統合の結果、りそなホールディングスは本持株会社を議決権の51%程度を有する連結子会社とし、三井住友フィナンシャルグループはその子会社を通じた保有分を含めて本持株会社の議決権の22.3%から26.3%程度を保有し本持株会社を持分法適用関連会社と致します。

- ( ) りそなホールディングスによる本持株会社の設立、りそなホールディングスによる本持株会社の増資の引受け、株式会社りそな銀行（以下、「りそな銀行」）から本持株会社に対する貸付の実施、及びりそなホールディングスが保有する近畿大阪銀行の株式の全ての本持株会社への譲渡
- ( ) りそなホールディングスによる当行の普通株式及びみなと銀行の普通株式を対象とする上限付き公開買付け（以下、「本公開買付け」）の実施並びに本優先株式の取得
- ( ) 本持株会社による当行及びみなと銀行との株式交換の実施（平成30年4月1日の効力発生を予定）

## 3. 本経営統合の日程

平成29年9月26日	本統合契約の締結に係る当行、りそなホールディングス、三井住友銀行、みなと銀行及び近畿大阪銀行の取締役会決議及び三井住友フィナンシャルグループの執行役の決定 本統合契約の締結
平成29年10月16日	当行及びみなと銀行の各臨時株主総会並びに当行の普通株主及び本優先株式の株主による種類株主総会の基準日公告
平成29年10月31日	当行及びみなと銀行の各臨時株主総会並びに当行の普通株主及び本優先株式の株主による種類株主総会の基準日
平成29年11月14日	本持株会社の設立、本株式交換に係る株式交換契約締結
平成29年12月7日	近畿大阪銀行株式譲渡の実行
平成29年12月26日	本持株会社、当行及びみなと銀行の各臨時株主総会、当行の普通株主及び本優先株式の株主による各種類株主総会
平成29年12月27日	当行株式公開買付け及びみなと銀行株式公開買付けの開始日
平成30年2月14日(予定)	当行株式公開買付け及びみなと銀行株式公開買付けの終了日
平成30年2月20日(予定)	本優先株式譲渡の実行
平成30年3月28日(予定)	当行の普通株式及びみなと銀行の普通株式の上場廃止
平成30年3月30日(予定)	当行及びみなと銀行の議決権基準日削除に係る定款変更の効力発生
平成30年4月1日(予定)	本株式交換の効力発生 本持株会社の普通株式のテクニカル上場
平成31年4月頃(予定)	当行-近畿大阪銀行合併

上記スケジュールは、今後、本経営統合に係る手続及び協議を進める中で、金融庁、公正取引委員会等の関係当局等への届出、許認可の取得その他の本経営統合に向けた諸準備の進捗、又はその他の理由により変更が生じる場合があります。

## 4. 本経営統合の主な条件（概要）

本経営統合に関する主な条件の概要は以下のとおりです。

<p>本株式交換の条件</p>	<p>(1) 本持株会社とみなと銀行との間の株式交換に係る株式交換比率は1：2.37とします。</p> <p>(2) 本持株会社と当行との間の普通株式に係る株式交換比率は1：1.60とし、本優先株式に係る株式交換比率は1：1.30975768とします。</p> <p>上記株式交換比率の決定にあたって公正性・妥当性を期すため、当行はPwCアドバイザリー合同会社を、りそなホールディングスはメリルリンチ日本証券株式会社を、みなと銀行はEYトランザクション・アドバイザリー・サービス株式会社を株式交換比率等の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定のうえ、それぞれ経済条件の分析又は算定を依頼し、当該第三者算定機関による分析又は算定結果を参考に、それぞれ統合各社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、また、りそなホールディングスにおいては一連の本経営統合に関する条件を全体として検討し、全当事者間で株式交換比率について慎重に協議・交渉を重ねた結果、最終的に上記株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、本株式交換における株式交換比率を決定し、合意致しました。</p>
<p>本公開買付けの条件</p>	<p>(1) みなと銀行株式公開買付けの条件  公開買付けの対象 みなと銀行の普通株式  公開買付け価格 2,233円  上限、下限  上限は6,182,500株とし、下限は設定しません。  公開買付け期間  平成29年12月27日～平成30年2月14日(30営業日)  決済の開始日  公開買付け期間が終了した後遅滞なく  三井住友銀行による応募数(三井住友銀行が信託管理人からの同意等を条件として、退職給付信託の受託者へ応募を指図することにより、応募される株式数を含みます。)  18,483,435株  公開買付けの撤回条件  りそなホールディングスは、金融商品取引法第27条の11第1項但書及び金融商品取引法施行令第14条第1項第1号イ乃至リ及びヲ乃至ソ、第3号イ乃至チ及びヌ並びに同条第2項第3号乃至第6号に規定する公開買付けの撤回事由が生じた場合には、金融商品取引法の定める方法により、公開買付けを撤回することができるものとします。なお、本項の適用に当たっては、金融商品取引法施行令第14条第1項第3号又ニ定める「イからリまでに掲げる事実為準る事実」とは、公開買付け開始公告を行った日以後に発生した事情により本統合契約が終了した場合をいうものとします。但し、これらの公開買付けの撤回条件については、みなと銀行株式公開買付けの開始までに変更があり得ます。</p> <p>(2) 当行株式公開買付けの条件  公開買付けの対象 当行の普通株式  公開買付け価格 1,503円  上限、下限  上限は11,029,200株とし、下限は設定しません。</p>

	<p>公開買付期間 平成29年12月27日～平成30年2月14日(30営業日) 決済の開始日 公開買付期間が終了した後遅滞なく 三井住友銀行による応募数 36,109,772株 公開買付けの撤回条件 りそなホールディングスは、金融商品取引法第27条の11第1項但書及び金融商品取引法施行令第14条第1項第1号イ乃至リ及びヲ乃至ソ、第3号イ乃至チ及びヌ並びに同条第2項第3号乃至第6号に規定する公開買付けの撤回事由が生じた場合には、金融商品取引法の定める方法により、公開買付けを撤回することができるものとします。なお、本項の適用に当たっては、金融商品取引法施行令第14条第1項第3号ヌに定める「イからリまでに掲げる事実に基づき」とは、公開買付開始公告を行った日以後に発生した事情により本統合契約が終了した場合をいうものとします。但し、これらの公開買付けの撤回条件については、当行株式公開買付けの開始までに変更があり得ます。</p>
近畿大阪銀行株式譲渡の条件	<p>(1) 近畿大阪銀行株式譲渡株数 1,827,196,574株 (2) 近畿大阪銀行株式譲渡価格 86,079,226,690円 (1株当たり47.11円) (3) 本持株会社の資本・負債の調達金額及び条件 資本による調達金額 ①募集株式数 62,278,950株 ②払込金額 1株につき942.2円 本株式交換の効力発生日以降の本持株会社の株価水準及び証券取引所から要請される投資単位の水準を考慮し、近畿大阪銀行の1株当たり価格の20倍相当としております。 ③払込金額の総額 58,679,226,690円 ④増加する資本金及び資本準備金 資本金 29,339,613,345円(1株につき471.1円) 資本準備金 29,339,613,345円(1株につき471.1円) 本持株会社は、資本準備金の額の減少を実施し、減少後の資本準備金の額を0円と致しました。 負債による調達金額及び条件 ①貸付人 りそな銀行 ②調達金額 27,400,000,000円 ③その他の条件 同種の独立した第三者間の取引と同等の条件とします。</p>
本優先株式譲渡の条件	<p>(1) 本優先株式譲渡株数 73,000,000株 (2) 本優先株式譲渡価格 74,000,000,000円 (1株当たり1,013.70円。当該譲渡価格に経過未払配当相当額は含まれず、別途の経過未払配当相当額の清算も行われません。)</p>

<p>剰余金の配当に関する条件</p>	<p>本株式交換の効力発生までを基準日とする当行、みなと銀行及び近畿大阪銀行の剰余金の配当</p> <p>(1) 当行  基準日  ①普通株式 平成30年3月31日  ②優先株式 平成30年3月31日  配当額  ①普通株式 総額2,940,000,000円を上限とします。  ②優先株式 総額1,860,000,000円を上限とします。</p> <p>(2) みなと銀行  基準日 平成30年3月31日  配当額 総額2,052,000,000円を上限とします。</p> <p>(3) 近畿大阪銀行  基準日 近畿大阪銀行株式譲渡の実行日の前日以前の日  配当額 総額1,269,901,618円</p>
---------------------	---

5. 本株式交換の株式交換完全親会社となる会社の概要

商号 株式会社関西みらいフィナンシャルグループ  
( 英文名称 Kansai Mirai Financial Group, Inc. )

本店の所在地 大阪市中央区備後町二丁目2番1号

代表者の氏名 代表取締役兼社長執行役員 菅 哲哉

なお、代表取締役は4名とし、その他の代表取締役3名には、それぞれ、本株式交換の効力発生日における当行頭取、みなと銀行頭取及び近畿大阪銀行社長が就任する予定です。

資本金の額 29,589,614,338円(平成29年12月31日現在)

事業の内容 銀行持株会社として、次の業務を営むことを目的とします。

- (1) 当会社の属する銀行持株会社グループの経営管理及びこれに付帯又は関連する一切の業務
- (2) 前号の業務のほか、銀行法により銀行持株会社が行うことのできる業務

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	合計
業務粗利益	48,355	1,034	728	50,118
経費	31,608	891	723	33,222
与信関係費用	181	326	6	501
セグメント利益	- -	16,566	183	16,393

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
セグメント利益	16,393
セグメント間取引消去	80
株式等損益	117
その他	2,251
四半期連結損益計算書の経常利益	14,340

(注) 1. 株式等損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

2. その他には、株式会社びわこ銀行との合併により生じたのれんの償却額 552 百万円が含まれております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

平成30年3月期「第3四半期決算短信」補足資料

【目次】

1. 損益状況	【連結】	.....	1 ページ
	【単体】	.....	2 ページ
2. 自己資本比率（国内基準）	【連結】	【単体】	..... 3 ページ
3. 金融再生法開示債権	【単体】	.....	3 ページ
4. 有価証券の評価損益	【連結】	【単体】	..... 4 ページ
業績予想計数	【連結】	【単体】	..... 5 ページ
（ご参考）業容推移	【単体】	.....	6 ページ

(注)以下に記載する金額は単位未満を切り捨てて表示しております。  
なお、金額が損失又は減益には を付しております。



## 1. 損益状況

【連結】

(単位：百万円)

		平成30年3月期 第3四半期	前年同四半期比	平成29年3月期 第3四半期	(参考) 平成29年3月期
<b>連 結 粗 利 益</b>	1	<b>49,839</b>	<b>835</b>	<b>50,674</b>	<b>66,395</b>
資 金 利 益	2	40,756	1,530	42,286	55,525
役 務 取 引 等 利 益	3	7,275	963	6,312	8,371
そ の 他 業 務 利 益	4	1,807	268	2,075	2,498
営 業 経 費	5	34,537	340	34,196	46,558
与 信 関 係 費 用	6	501	163	665	2,044
貸 出 金 償 却	7				19
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	1,984	1,282	702	202
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	2,151	924	1,227	1,903
そ の 他	10	335	194	140	323
償 却 債 権 取 立 益	11	2	0	3	14
株 式 等 関 係 損 益	12	117	258	376	376
そ の 他	13	580	5	575	813
<b>経 常 利 益</b>	14	<b>14,340</b>	<b>1,276</b>	<b>15,616</b>	<b>18,997</b>
特 別 損 益	15	742	587	154	289
税金等調整前四半期(当期)純利益	16	13,597	1,864	15,461	18,708
法人税、住民税及び事業税	17	1,542	99	1,443	1,716
法人税等調整額	18	573	165	407	1,922
四半期(当期)純利益	19	11,481	2,128	13,610	15,069
非支配株主に帰属する 四半期(当期)純利益( )又は 非支配株主に帰属する 四半期(当期)純損失	20	13	48	35	45
<b>親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益</b>	21	<b>11,494</b>	<b>2,079</b>	<b>13,574</b>	<b>15,023</b>

(注)連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

与 信 関 係 費 用 ( 6 )	22	501	163	665	2,044
-------------------	----	-----	-----	-----	-------

(連結対象会社数)

(単位：社)

連 結 子 会 社 数	23	6	6	6
-------------	----	---	---	---

【単体】

(単位：百万円)

		平成30年3月期 第3四半期	前年同四半期比	平成29年3月期 第3四半期	(参考) 平成29年3月期
業 務 粗 利 益	1	45,429	1,010	46,440	60,727
( 除 く 国 債 等 債 券 損 益 )	2	( 45,079)	( 909)	( 45,989)	( 60,626)
資 金 利 益	3	39,888	1,491	41,380	54,299
役 務 取 引 等 利 益	4	3,867	796	3,071	4,033
そ の 他 業 務 利 益	5	1,673	315	1,988	2,394
( うち 国 債 等 債 券 損 益 )	6	( 349)	( 100)	( 450)	( 101)
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 ・ の れ ん 償 却 )	7	31,059	96	30,962	42,046
人 件 費	8	16,790	169	16,620	22,591
物 件 費	9	12,247	77	12,324	16,662
税 金	10	2,021	4	2,016	2,792
実 質 業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前 ・ の れ ん 償 却 前 )	11	14,370	1,106	15,477	18,681
コ ア 業 務 純 益 ( 除 く 国 債 等 債 券 損 益 )	12	14,020	1,006	15,027	18,579
の れ ん 償 却 額	13	552		552	736
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	14				
業 務 純 益	15	13,818	1,106	14,924	17,944
臨 時 損 益 計	16	815	48	863	230
不 良 債 権 処 理 額	17	330	192	138	267
貸 出 金 償 却	18				
延 滞 債 権 売 却 損	19	1	1		36
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	20	36	95	59	36
保 証 協 会 宛 負 担 金	21	293	95	197	267
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	22	981	630	350	188
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	23	2,014	1,447	566	621
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	24	1,033	817	216	433
償 却 債 権 取 立 益	25	0	0	0	11
株 式 等 関 係 損 益	26	117	258	376	376
そ の 他 臨 時 損 益	27	1,583	130	1,452	538
経 常 利 益	28	13,002	1,058	14,061	17,713
特 別 損 益	29	742	596	145	278
うち 固 定 資 産 処 分 損 益	30	17	17	34	64
うち 減 損 損 失	31	55	74	129	232
税 引 前 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	32	12,260	1,655	13,915	17,435
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	33	782	37	745	1,198
法 人 税 等 調 整 額	34	771	19	752	2,205
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	35	10,705	1,711	12,416	14,031
与 信 関 係 費 用 ( 14 + 17 + 22 )	36	650	438	212	78

(注) 一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計で取崩しとなりましたので、その合計額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

## 2. 自己資本比率（国内基準）

### 【連結】

(単位：億円、%)

	29年12月末	29年3月末比	29年3月末	28年12月末
	(1) 連結自己資本比率 (2)/(3)	6.30	0.08	6.38
(2) 連結における自己資本の額	1,955	10	1,944	2,121
(3) リスク・アセットの額	31,009	541	30,467	30,186
(4) 連結総所要自己資本額 (3)×4%	1,240	21	1,218	1,207

(注) リスク・アセットの算出については、信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナルリスク・アセットは基礎的手法を採用しております。

### 【単体】

(単位：億円、%)

	29年12月末	29年3月末比	29年3月末	28年12月末
	(1) 自己資本比率 (2)/(3)	6.16	0.09	6.25
(2) 単体における自己資本の額	1,896	2	1,893	2,067
(3) リスク・アセットの額	30,765	500	30,265	29,989
(4) 単体総所要自己資本額 (3)×4%	1,230	20	1,210	1,199

(注) リスク・アセットの算出については、信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナルリスク・アセットは基礎的手法を採用しております。

## 3. 金融再生法開示債権

### 【単体】

(単位：百万円)

	29年12月末	29年3月末比	29年3月末	28年12月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,623	704	12,327
危険債権	40,240	1,890	42,130	45,686
要管理債権	5,951	3,159	9,110	9,205
合計(A)	57,815	5,753	63,568	64,577
正常債権	3,895,315	68,539	3,826,776	3,789,115
総与信合計(B)	3,953,131	62,785	3,890,345	3,853,693
開示債権比率(A/B)	1.46%	0.17%	1.63%	1.67%
直接減額実施額	76,192	654	75,538	82,160

(注) 金融再生法開示債権には、貸出金の他、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。

## 4. 有価証券の評価損益

## 【連結】

(単位：百万円)

	29年12月末					29年3月末			
	連結 貸借対照表 計上額	評価損益				連結 貸借対照表 計上額	評価損益		
			29年3月末比	評価益	評価損			評価益	評価損
その他有価証券	225,100	18,526	1,358	19,603	△1,076	205,358	17,168	18,161	△993
合 計	225,100	18,526	1,358	19,603	△1,076	205,358	17,168	18,161	△993
株 式	26,461	16,471	3,371	16,478	△7	23,052	13,099	13,116	△16
債 券	149,120	1,062	△261	1,169	△106	143,387	1,323	1,452	△129
その他	49,518	993	△1,752	1,955	△962	38,918	2,745	3,593	△847

(注) 「その他有価証券」は時価評価しておりますので、評価損益は連結貸借対照表計上額と取得原価（又は償却原価）との差額を計上しております。

## 【単体】

(単位：百万円)

	29年12月末					29年3月末			
	貸借対照表 計上額	評価損益				貸借対照表 計上額	評価損益		
			29年3月末比	評価益	評価損			評価益	評価損
その他有価証券	225,100	18,526	1,358	19,603	△1,076	205,358	17,168	18,161	△993
合 計	225,100	18,526	1,358	19,603	△1,076	205,358	17,168	18,161	△993
株 式	26,461	16,471	3,371	16,478	△7	23,052	13,099	13,116	△16
債 券	149,120	1,062	△261	1,169	△106	143,387	1,323	1,452	△129
その他	49,518	993	△1,752	1,955	△962	38,918	2,745	3,593	△847

(注) 「その他有価証券」は時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表計上額と取得原価（又は償却原価）との差額を計上しております。

平成29年11月14日公表の業績予想の修正はありません。

なお、同予想計数は以下のとおりです。

< 業績予想計数 >

【連結】 (単位：百万円)

	29年度予想		28年度実績
		28年度比	
経常利益	16,500	2,497	18,997
親会社株主に帰属する当期純利益	13,500	1,523	15,023

(単位：%)

連結自己資本比率	6%程度		6.38
----------	------	--	------

【単体】 (単位：百万円)

	29年度予想		28年度実績
		28年度比	
経常利益	15,000	2,713	17,713
当期純利益	12,500	1,531	14,031

(参考) (単位：百万円)

実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	19,000	318	18,681
業務純益	18,000	55	17,944
与信関係費用	2,000	1,921	78

(単位：%)

自己資本比率	6%程度		6.25
--------	------	--	------

## (ご参考) 業容推移 【単体】

## (1) 預金及び譲渡性預金残高

(単位：億円)

	29年12月末	28年12月末比		28年12月末	(参考) 29年3月末
			29年3月末比		
合 計	42,802	1,199	837	41,603	41,965
預金計	41,619	1,201	1,201	40,417	40,418
個人預金	28,870	268	557	28,602	28,313
法人預金	12,749	933	644	11,815	12,104
譲渡性預金	1,183	2	364	1,185	1,547

## (2) 貸出金残高

(単位：億円)

	29年12月末	28年12月末比		28年12月末	(参考) 29年3月末
			29年3月末比		
合 計	39,304	997	633	38,306	38,671
消費者ローン	18,622	483	351	18,139	18,271
住宅ローン	14,750	329	241	14,421	14,509
その他ローン	3,872	153	109	3,718	3,762
その他貸出金	20,681	514	281	20,166	20,399

	29年12月末	28年12月末比		28年12月末	(参考) 29年3月末
中小企業等 貸出金残高	36,757	1,015	634	35,741	36,123
中小企業等 貸出金比率	93.5	0.2	0.1	93.3	93.4

(単位：億円、%)

(注) 平成22年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

## (3) 投資信託預かり資産残高

(単位：億円)

	29年12月末	28年12月末比		28年12月末	(参考) 29年3月末
			29年3月末比		
投資信託	2,586	45	11	2,632	2,575

## (4) 投資信託・保険販売額

(単位：億円)

	平成30年3月期 第3四半期	前年同四半期比		平成29年3月期 第3四半期
合 計	1,565	106		1,458
投資信託	1,191	120		1,071
保 険	373	13		387